



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大貫 陽一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中尾 俊一郎 (TEL) 03-6281-4683
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	147,099	2.4	9,977	12.9	10,607	11.3	6,678	△3.4
2026年3月期第1四半期	143,678	2.2	8,835	4.3	9,529	△0.3	6,911	30.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,747百万円(162.7%) 2026年3月期第1四半期 2,568百万円(△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	20.69	20.67
2026年3月期第1四半期	20.73	20.71

※当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	573,250	282,023	48.3
2026年3月期	547,116	279,749	50.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 276,747百万円 2026年3月期 274,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。2026年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	2.3	20,000	△3.9	20,500	△6.6	14,000	△4.4	43.37
通期	580,000	1.5	34,000	△1.4	35,000	△5.7	21,000	△7.1	65.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、【添付資料】12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	344,719,144株	2026年3月期	344,719,144株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,923,908株	2026年3月期	21,944,616株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	322,780,756株	2026年3月期1Q	333,481,138株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数 (2027年3月期1Q 1,458,000株)

期中平均株式数 (2027年3月期1Q 1,458,000株)

※当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

森永乳業グループにおいては「中期経営計画2025-28」のもと、ヨーグルト、アイス、ビフィズス菌をはじめとする菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる成長領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。また、バリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や生産体制再編により、生産性向上を図っています。2027年3月期は4年間の「中期経営計画2025-28」の2年目に当たります。

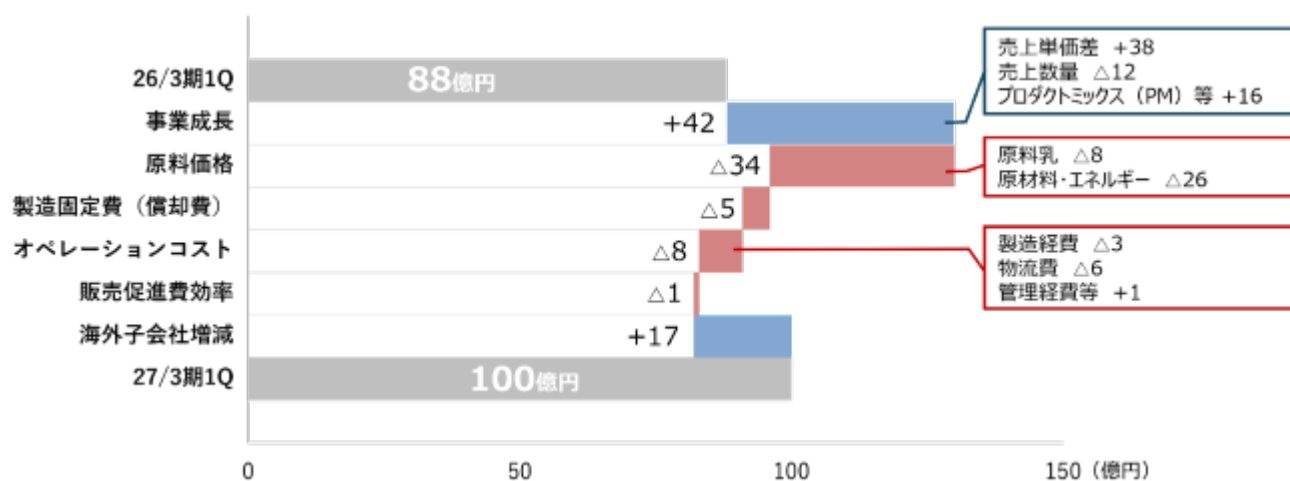
当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢の影響を背景としたコスト上昇の環境下であり、包装資材価格をはじめとした原材料価格の上昇や、物流コストや人件費等のオペレーションコスト上昇の影響を受けました。これに対し、成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大や新たな価値の訴求等によるプロダクトミックスの改善、中期経営計画に沿ったグループ全体の構造改革による固定費削減などに取り組みました。また、中核領域の海外子会社であるMILEI GmbH（ミライ社）においては、ホエイプロテイン市況の上昇が続く事業環境にありました。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。国内事業においては、前期に実施した価格改定や高付加価値商品の伸長に伴うプロダクトミックスの改善等があった一方で、牛乳などを中心に販売数量が減少したことで、国内事業全体では減収となりました。成長領域であるヨーグルト、「マウントレーニア カフェラッテ」を中心とした中核領域のビバレッジなどは増収に寄与しました。海外事業においてはMILEI GmbHが増収となったほか、海外向けの菌体の販売、育児用ミルクの販売、米国の事業なども順調に拡大、海外事業全体でも増収となりました。

連結の営業利益は増益となりました。国内事業においては、前期に実施した価格改定の効果およびプロダクトミックスの改善効果、生産体制の再編によるオペレーションコストの抑制などが営業利益に対してプラスに寄与した一方、販売数量の減少影響、包装資材など原材料・エネルギーコスト、物流費や人件費など各種オペレーションコストを中心に引き続きコストアップの影響を受け、国内全体では減益となりました。海外事業においては、MILEI GmbHが販売価格の上昇により増益となったほか、菌体や育児用ミルクの販売をはじめ各事業も増益、海外事業全体で増益となりました。

連結売上高	147,099百万円	(前年比	2.4%増)
連結営業利益	9,977百万円	(前年比	12.9%増)
連結経常利益	10,607百万円	(前年比	11.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,678百万円	(前年比	3.4%減)

2027年3月期第1四半期営業利益増減要因



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績概況

- ① 成長分野（成長領域）：成長分野全体では、増収となりました。ヨーグルト、菌体、海外育児用ミルクの販売が順調に推移しました。アイスは減収となりました。

営業利益は、増益となりました。主に国内カテゴリーでの原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加、製造設備の稼働開始に伴う償却費増加などが影響した一方で、順調に拡大したカテゴリーの増収効果により、増益となりました。

成長分野 売上高	34,413百万円	（前年比	7.2%増）
成長分野 営業利益	4,254百万円	（前年差	223百万円増）

- ② 基幹分野（中核・乳業基盤・転換領域）：基幹分野全体では、増収増益となりました。中核領域のMILEI GmbHがホエイプロテイン市況の上昇を背景に販売単価が上昇、増収増益となったことが大きく貢献しました。国内ではビバレッジなど一部カテゴリーは順調であった一方で、牛乳などの大幅な減収影響、原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加の影響などを受けました。

基幹分野 売上高	91,085百万円	（前年比	1.0%増）
基幹分野 営業利益	5,026百万円	（前年差	547百万円増）

- ③ 育成・その他分野（育成領域）：育成・その他分野全体では、増収増益となりました。育成領域のECチャネルを通じた健康食品の販売が堅調に推移したほか、独自事業会社等も増収増益となりました。

育成・その他分野 売上高	21,601百万円	（前年比	1.0%増）
育成・その他分野 営業利益	697百万円	（前年差	373百万円増）

（内訳） 国内事業：国内事業は、減収減益となりました。ヨーグルトやビバレッジなど一部カテゴリーは順調な販売状況の一方で、アイスや牛乳などが減収となり、国内全体でも減収となりました。減収影響に加え、売上単価差やプロダクトミックス改善などの事業成長の効果を、中東情勢に伴う影響を含む原材料コストの増加、オペレーションコストや償却費負担の増加などコストアップが上回ったことで、国内全体では減益となりました。

（内訳） 国内事業 売上高	122,587百万円	（前年比	1.2%減）
（内訳） 国内事業 営業利益	4,775百万円	（前年差	1,151百万円減）

（内訳） 海外事業：増収増益となりました。ドイツのMILEI GmbHが上昇するホエイプロテイン市況を背景に販売単価上昇、増収増益となりました。また成長領域である菌体、パキスタンNutriCo Morinaga社の育児用ミルクの販売も大幅な増収となり増益に貢献、転換領域の米国事業も増益に寄与しました。

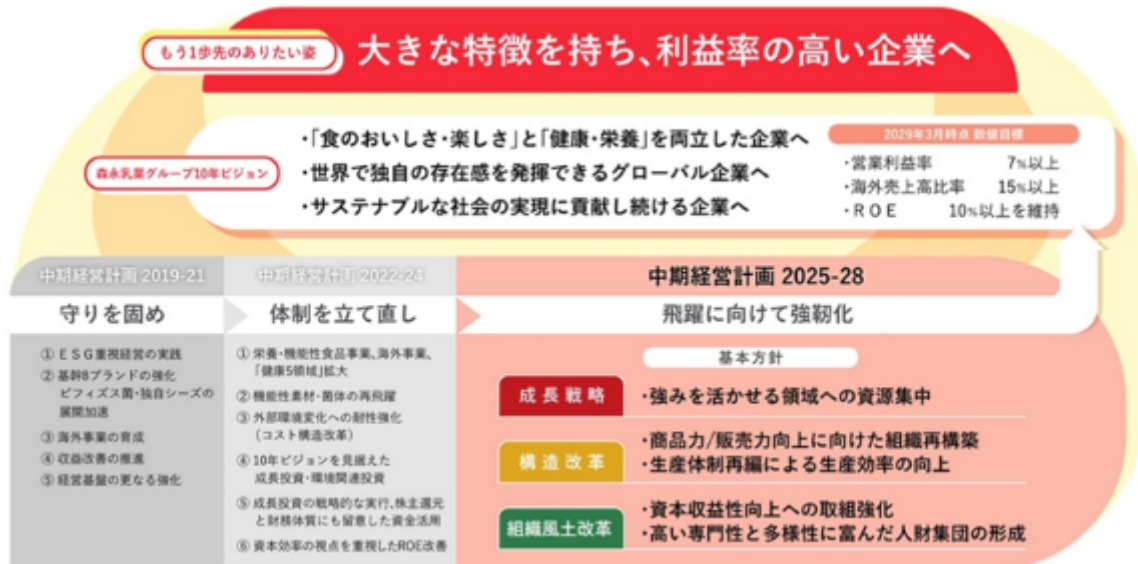
（内訳） 海外事業 売上高	24,512百万円	（前年比	25.4%増）
（内訳） 海外事業 営業利益	5,202百万円	（前年差	2,293百万円増）

注力すべきカテゴリーを明確化					
	成長領域	中核領域	乳業基盤領域	転換領域	育成領域
国内事業	・ヨーグルト ・アイス ・菌体	・ビバレッジ ・チーズ ・栄養食品(育児用ミルク等) ・クリニコ ・機能性素材(ラクトフェリン等)	・牛乳 ・業務用食品(乳製品)	・デザート ・市乳(宅配)	・健康食品(サプリメント)
海外事業	・菌体 ・育児用ミルク	・乳素材(MILEI)		・PBF	・ベトナム
役割	高利益率企業に向けた 最注力領域	全社成長の原資を 創出する核となる領域	全体最適を最優先に 全社を下支える領域	構造改革も含めた 体質改善を優先する領域	次世代の柱を目指し 規模拡大を志向する領域

＜「森永乳業グループ10年ビジョン」と「中期経営計画 2025-28」について＞

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しています。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定しました。

2029年3月期までの4年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一歩先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めています。



「中期経営計画2025-28」を策定するにあたり「Merihari（メリハリ）」という考え方を重視しました。カテゴリーごとの位置づけ・役割を明確化し、強弱をつけた資源配分や体制再編を行うことで森永乳業グループの持続的な成長の土台をつくるとともに、ひとりひとりが常に「濃淡」と「スピード」を意識して業務を遂行し、新しいことにチャレンジする風土を醸成することで、生産性とエンゲージメントの向上に取り組みます。

当中期経営計画では成長戦略、構造改革、組織風土改革の3つの基本方針を定めています。

成長戦略として、これまでの全方位思考から脱却しヨーグルト、アイス、菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。

構造改革として、商品力・販売力向上に向けバリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や、設備能力の制約から機会ロスとなっているヨーグルト、アイス設備の拡充、生産体制再編による生産効率の向上を図っています。

組織風土改革として、新たにROIC目標を導入し、より一層資本コストへの意識を高め、資本収益性向上への取り組みを強化しています。また、高い専門性と多様性に富んだ人材集団の形成に向けた取り組みを推進するとともに、将来財務価値につながるプレ財務指標としてエンゲージメントレーティングの目標値も新たに設定しました。

また、キャッシュアロケーションおよび株主還元につきましては、成長領域へ資源を集中させるとともに、最適資本構成（※）に向けて有利子負債の活用と株主還元の強化を進め、資本コストの低減を図ります。配当性向目標を40%に引き上げるとともに、状況に応じて機動的な自己株式の取得を実施する考えです。なお、2026年3月期には約100億円の自己株式の取得と消却を実施しました。

（※）最適資本構成の考え方

- ・当面はネット有利子負債/株主資本0.4～0.5倍程度を目安（内外環境にあわせ每期見直し）
- ・将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

「中期経営計画2025-28」最終年度目標（2029年3月期）

	2025年3月期	2026年3月期		2029年3月期
	実績	実績		目標
連結売上高	5,612億円	5,715億円		6,300億円
連結営業利益	297億円	345億円		440億円
売上高営業利益率	5.3%	6.0%	-	7%
海外売上高比率	12.5%	15.3%	-	15%
ROE（当期純利益／自己資本）	2.0%	8.4%	-	10%
ROIC（税引き後営業利益／投下資本）	5.7%	6.3%	-	7%
社員エンゲージメントレーティング	B	B	-	BBB

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」や、主に季節的要因により「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、261億3千3百万円増の5,732億5千万円となりました。

負債の部は、「長期借入金」や「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、238億5千9百万円増の2,912億2千6百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ22億7千3百万円増の2,820億2千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から48.3%となりました。

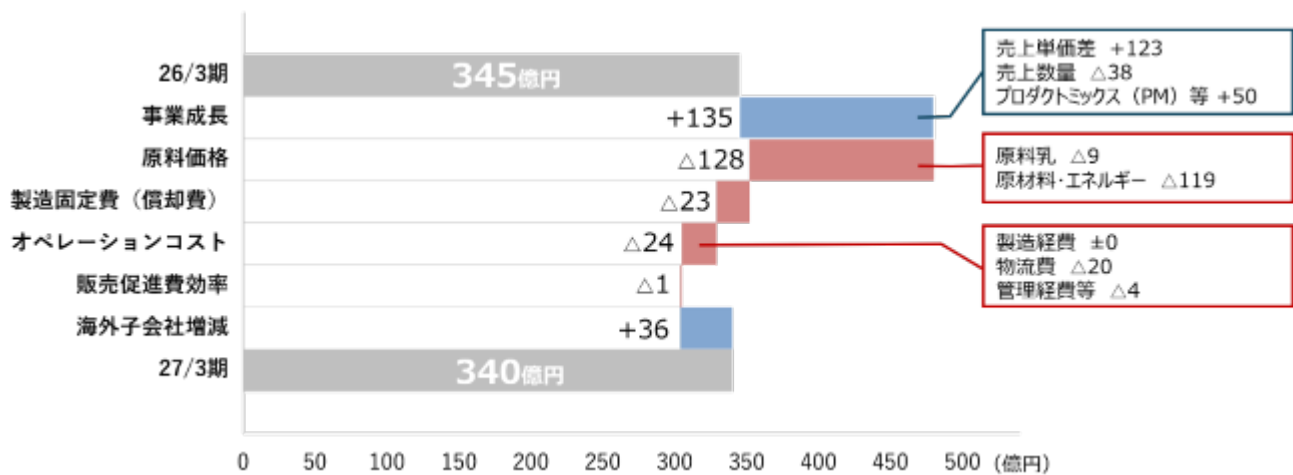
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきまして、第1四半期までの業績および今後の見通しから、業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」および「2027年3月期第1四半期決算説明会資料」をご参照ください。

2027年3月期通期業績見通し

	2027年3月期予想	対前年増減率
連結売上高	580,000百万円	1.5%
連結営業利益	34,000百万円	△1.4%
連結経常利益	35,000百万円	△5.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	21,000百万円	△7.1%
(その他重要経営指標)		
売上高営業利益率	5.9%	-
海外売上高比率	17.4%	-
ROE（当期純利益／自己資本）	7.5%	-
ROIC（税引き後営業利益／投下資本）	6.0%	-

2027年3月期営業利益増減要因見通し



「中期経営計画 2025-28」における事業分野別業績見通し（2027年3月期）

	2027年3月期予想	対前年増減率（差）
成長分野 売上高	136,588百万円	9.7%
成長分野 営業利益	14,543百万円	1,951百万円
	2027年3月期予想	対前年増減率（差）
基幹分野 売上高	375,529百万円	2.9%
基幹分野 営業利益	16,804百万円	△3,229百万円
	2027年3月期予想	対前年増減率（差）
育成・その他分野 売上高	67,882百万円	△17.2%
育成・その他分野 営業利益	2,654百万円	799百万円
	2027年3月期予想	対前年増減率（差）
（内訳）国内事業 売上高	479,149百万円	△1.0%
（内訳）国内事業 営業利益	13,813百万円	△3,668百万円
	2027年3月期予想	対前年増減率（差）
（内訳）海外事業 売上高	100,851百万円	15.3%
（内訳）海外事業 営業利益	20,187百万円	3,189百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,059	39,208
受取手形、売掛金及び契約資産	72,351	76,815
商品及び製品	65,372	67,465
仕掛品	3,251	1,920
原材料及び貯蔵品	25,563	25,893
その他	13,066	15,422
貸倒引当金	△360	△376
流動資産合計	205,303	226,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,477	101,459
機械装置及び運搬具（純額）	106,548	112,704
土地	51,231	51,236
その他（純額）	32,295	29,494
有形固定資産合計	290,553	294,894
無形固定資産		
のれん	383	382
その他	11,183	11,190
無形固定資産合計	11,567	11,572
投資その他の資産		
投資有価証券	21,419	21,434
その他	18,311	19,037
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	39,692	40,432
固定資産合計	341,813	346,899
資産合計	547,116	573,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,792	58,028
電子記録債務	1,667	3,221
短期借入金	3,035	3,513
1年内返済予定の長期借入金	4,346	5,718
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
未払法人税等	4,156	5,047
未払費用	38,732	35,143
預り金	15,216	17,194
その他	16,640	21,043
流動負債合計	148,588	166,910
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	29,889	35,536
退職給付に係る負債	8,079	7,665
その他	10,810	11,114
固定負債合計	118,778	124,315
負債合計	267,367	291,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,677	19,677
利益剰余金	225,292	227,501
自己株式	△15,248	△15,235
株主資本合計	251,542	253,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,816	9,762
繰延ヘッジ損益	△0	24
為替換算調整勘定	12,073	11,976
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,220
その他の包括利益累計額合計	23,120	22,982
新株予約権	91	87
非支配株主持分	4,994	5,188
純資産合計	279,749	282,023
負債純資産合計	547,116	573,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	143,678	147,099
売上原価	108,944	110,955
売上総利益	34,734	36,143
販売費及び一般管理費	25,898	26,166
営業利益	8,835	9,977
営業外収益		
受取利息	34	57
受取配当金	624	537
受取家賃	90	90
持分法による投資利益	48	98
為替差益	443	335
その他	148	204
営業外収益合計	1,389	1,323
営業外費用		
支払利息	289	394
デリバティブ評価損	183	42
その他	221	256
営業外費用合計	694	693
経常利益	9,529	10,607
特別利益		
固定資産売却益	19	3
退職給付制度終了益	2,215	—
事業譲渡益	—	700
その他	—	180
特別利益合計	2,235	883
特別損失		
固定資産処分損	61	178
公益財団法人ひかり協会負担金	470	460
建替関連損失	211	—
和解金	400	—
その他	5	382
特別損失合計	1,149	1,020
税金等調整前四半期純利益	10,616	10,470
法人税等	3,680	3,627
四半期純利益	6,935	6,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,911	6,678

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,935	6,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△50
繰延ヘッジ損益	△1	17
為替換算調整勘定	△1,288	△51
退職給付に係る調整額	△3,074	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△4,367	△95
四半期包括利益	2,568	6,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,660	6,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式496,700株の取得を行っております。このことなどにより、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が1,596百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が16,947百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	138,073	5,605	143,678	—	143,678
セグメント間の内部売上高 または振替高	90	2,474	2,565	△2,565	—
計	138,164	8,079	146,243	△2,565	143,678
セグメント利益	11,715	823	12,538	△3,703	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△3,703百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用△3,170百万円、セグメント間取引消去△532百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	140,687	6,411	147,099	—	147,099
セグメント間の内部売上高 または振替高	59	3,121	3,181	△3,181	—
計	140,747	9,533	150,280	△3,181	147,099
セグメント利益	12,841	884	13,725	△3,748	9,977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. セグメント利益の調整額△3,748百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用△3,219百万円、セグメント間取引消去△528百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,869百万円	6,405百万円
のれんの償却額	7	8
負ののれんの償却額	8	7